



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 極洋

コード番号 1301 URL <http://www.kyokuvo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 多田 久樹

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 木山 修一

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	50,168	3.1	273	△14.4	492	26.4	316	41.8
27年3月期第1四半期	48,675	8.5	319	△68.2	389	△64.7	223	△74.5

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 645百万円 (51.5%) 27年3月期第1四半期 425百万円 (△64.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第1四半期	3.02	2.78
27年3月期第1四半期	2.13	1.96

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	99,191	23,185	23.0
27年3月期	88,937	23,069	25.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 22,794百万円 27年3月期 22,649百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	—	—	5.00	5.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	108,000	5.4	1,700	135.5	1,600	133.0	1,000	△55.9	9.52
通期	229,000	4.9	3,600	46.3	3,500	66.0	2,200	△9.6	20.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	109,282,837 株	27年3月期	109,282,837 株
28年3月期1Q	4,252,109 株	27年3月期	4,252,079 株
28年3月期1Q	105,030,738 株	27年3月期1Q	105,031,491 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2 P
(1) 経営成績に関する説明	2 P
(2) 財政状態に関する説明	3 P
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3 P
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4 P
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4 P
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4 P
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4 P
3. 四半期連結財務諸表	5 P
(1) 四半期連結貸借対照表	5 P
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7 P
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9 P
(継続企業の前提に関する注記)	9 P
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9 P
(セグメント情報等)	9 P

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による財政・金融政策の継続を背景に、企業収益の拡大や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調を維持しております。一方で中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化や欧州債務問題など、先行き不透明な要素も見られます。

水産・食品業界におきましては、食の安心・安全に対する消費者の関心が一層高まるとともに、少子高齢化による国内マーケット環境の変化や、円安の定着による輸入水産物の買付コスト増などもあり、厳しい状況を脱し切れておりません。

このような状況のもとで、当社グループは平成27年4月より新中期経営計画『バリューアップ・キョクヨー2018』をスタートさせ、『魚に強い総合食品会社として、収益基盤の安定と変化への対応力を高め、新たな価値を創造する企業を目指す』ことを基本方針とし、目標達成に向けて取り組んでおります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

水産商事セグメントでは、赤魚、カレイといった凍魚加工品や定塩鮭製品、伸ばしエビといった付加価値製品の販売に努めました。しかし、円安の影響により多くの魚種が厳しい買付環境となったことに加え、昨年末から下落に転じた鮭の市況の回復が十分でないこともあり、売上・利益ともに前年同期を下回りました。

冷凍食品セグメントでは、簡便に調理できることをコンセプトとした『だんどり上手』シリーズなどの加熱用商品を医療食及び事業所給食向けに、寿司種を中心とした生食用商品を大手回転寿司チェーン向けに販売し、扱いを順調に伸ばしました。また、白身フライやエビフライなどの水産フライやカニ風味かまぼこを量販店の水産・惣菜コーナー中心に拡販を図りました。市販ブランドである『シーマルシェ』商品を中心とした家庭用冷凍食品は、水産会社としての優位性を活かした商品提案に努め、焼き魚製品やお弁当商品などを大手量販店やコンビニなど小型店舗向けに導入を進めました。その結果、売上は前年同期を上回りましたが、原料価格の高止まりによる生産部門の不振により、利益は前年同期を下回りました。

常温食品セグメントでは、当社グループ保有の巻き網船にて調達した良質な原料を加工したツナ缶などの拡販に努めるとともに、価格改定や商品・販売先の集約等、利益率の改善に努めました。その結果、売上は前年同期に届かなかったものの、利益は前年同期を上回りました。

物流サービスセグメントにおける冷蔵倉庫事業では、昨年開設した城南島事業所も軌道に乗り、引き続き営業力強化と事業の効率化に努めました。冷蔵運搬船事業は、運航している3隻すべてを中南米/ヨーロッパ間バナナ輸送の年間契約に配船し、効率の良い運航に努めました。その結果、この部門は売上・利益ともに前年同期を上回りました。

鯉・鮪セグメントにおける海外まき網事業は、入漁料の高止まりなど経費増はあったものの、漁獲量・魚価ともに前年同期を上回り、収支が改善しました。加工及び販売事業は、国内外からの原料調達ルートを活用し、地中海本鮪やインド鮪などの寿司種の販路拡大を図りました。養殖事業は、漁場や漁獲規制が厳しくなる中、天然種苗の確保を図るとともに、完全養殖魚の安定供給体制構築に向け、養殖技術の研究に努めました。その結果、この部門の売上・利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は501億68百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益は2億73百万円(前年同期比14.4%減)、経常利益は4億92百万円(前年同期比26.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億16百万円(前年同期比41.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億54百万円増加し、991億91百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ81億61百万円増加し、780億22百万円となりました。固定資産は、設備投資により有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ20億92百万円増加し、211億69百万円となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ101億38百万円増加し、760億6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、231億85百万円となりました。

この結果、自己資本比率は23.0%(前連結会計年度末比2.5ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期及び通期の連結業績予想に関しましては、先行きは不透明であります。平成27年5月8日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,140	3,731
受取手形及び売掛金	24,616	25,948
たな卸資産	35,953	43,835
その他	5,183	4,539
貸倒引当金	△32	△32
流動資産合計	69,860	78,022
固定資産		
有形固定資産	12,241	13,255
無形固定資産		
のれん	80	74
その他	385	429
無形固定資産合計	465	504
投資その他の資産		
投資有価証券	3,680	3,960
その他	3,926	4,481
貸倒引当金	△1,236	△1,032
投資その他の資産合計	6,369	7,409
固定資産合計	19,076	21,169
資産合計	88,937	99,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	10,916
短期借入金	21,520	25,618
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
未払法人税等	740	61
引当金	817	438
その他	6,859	7,310
流動負債合計	46,460	54,344
固定負債		
新株予約権付社債	3,000	3,000
長期借入金	11,834	14,127
引当金	35	42
退職給付に係る負債	3,658	3,587
資産除去債務	52	52
その他	826	851
固定負債合計	19,406	21,661
負債合計	65,867	76,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	16,537	16,328
自己株式	△748	△748
株主資本合計	22,202	21,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	746
繰延ヘッジ損益	92	128
為替換算調整勘定	215	313
退職給付に係る調整累計額	△420	△389
その他の包括利益累計額合計	447	800
非支配株主持分	420	390
純資産合計	23,069	23,185
負債純資産合計	88,937	99,191

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	48,675	50,168
売上原価	43,697	45,304
売上総利益	4,977	4,863
販売費及び一般管理費	4,658	4,590
営業利益	319	273
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	76	47
貸倒引当金戻入額	—	203
補助金収入	15	9
為替差益	47	—
その他	36	96
営業外収益合計	189	368
営業外費用		
支払利息	95	97
為替差損	—	48
その他	24	3
営業外費用合計	119	149
経常利益	389	492
特別利益		
固定資産処分益	1	0
受取保険金	60	—
投資有価証券売却益	0	—
国庫補助金	0	—
特別利益合計	62	0
特別損失		
固定資産処分損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	451	490
法人税、住民税及び事業税	292	54
法人税等調整額	△62	162
法人税等合計	229	216
四半期純利益	221	273
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	223	316
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△43

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223	187
繰延ヘッジ損益	△84	36
為替換算調整勘定	△43	116
退職給付に係る調整額	109	30
その他の包括利益合計	204	371
四半期包括利益	425	645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	670
非支配株主に係る四半期包括利益	△5	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	24,160	13,494	4,607	695	5,700	16	48,675	—	48,675
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,593	947	44	237	327	198	6,348	△6,348	—
計	28,753	14,442	4,651	932	6,028	215	55,024	△6,348	48,675
セグメント利益又は損失(△)	481	98	57	50	△197	25	514	△194	319

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用206百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	水産商事	冷凍食品	常温食品	物流 サービス	鯉・鮪	その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益及び 包括利益計 算書計上額 (注2)
売上高									
外部顧客への売上高	22,913	15,148	4,538	855	6,525	186	50,168	—	50,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,048	870	51	226	510	297	8,005	△8,005	—
計	28,962	16,019	4,590	1,082	7,035	484	58,174	△8,005	50,168
セグメント利益又は損失(△)	261	12	80	124	△61	50	467	△194	273

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用208百万円が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。